

じつきょう

商業教育資料 No. 91 通巻378号

新高等学校学習指導要領と授業の改善

文部科学省初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室 教科調査官

西村 修一

1. はじめに

新高等学校学習指導要領の実施を平成 25 年度に控え、各学校におかれては、具体的な指導内容や指導方法についての検討が進められていることと思う。若者の社会的・職業的自立や学校から社会・職業への移行などについての課題が指摘される中にあって、学習指導要領の改訂という変化を、商業教育を飛躍させるチャンスと捉え、今何をなすべきか、何ができるかを考え、それを確実に実行していくことが重要と考える。

ここでは、地域や産業界の期待に応える商業教育が各学校で一層充実することを期待して、学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえた授業の改善などについてまとめさせていただく。

2. 新学習指導要領教科商業科実施のポイント

(1) 学力の要素

学校教育法には、「生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、

特に意を用いなければならない。」と規定されている。

学校教育は、このことを念頭に置いて、その実現を図るよう実施することが求められる。

(2) 言語活動の充実

新学習指導要領には、「各教科・科目等の指導に当たっては、生徒の思考力、判断力、表現力等をはぐくむ観点から、基礎的・基本的な知識及び技能の活用を図る学習活動を重視するとともに、言語に対する関心や理解を深め、言語に関する能力の育成を図る上で必要な言語環境を整え、生徒の言語活動を充実すること。」と規定されている。

教科商業科では、思考力、判断力、表現力等を育成することに加え、コミュニケーション能力を向上させる上で効果が期待できること、実社会での具体的な事例を題材とすることでビジネスや経済社会に目を向けさせることができることなどから、様々な科目で言語活動を取り入れ、その充実に取り組むことが大切である。

(3) 教科の目標

教科商業科の目標は、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネス

も く じ

新高等学校学習指導要領と授業の改善	1	被災支援から復興へ	16
平成 25 年度新課程用 教科書の横顔	4	フランスの高校職業教育から大学への接続	
全商協会からのお知らせ	8	一会計コースに着目して	18
「働く覚悟」から見える高校生の魅力	12	日本簿記学会第 28 回全国大会	
		「高校簿記教育懇談会」のお知らせ	20

の諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。」としている。

この目標を達成するため、ビジネスの場面を想定した指導、経済社会やビジネスの具体的な事例を取り上げて考察や討論を行わせる指導、グループなどでの活動を通じた実践的な力や協調性を育む指導、ビジネスマナーやコミュニケーション能力を向上させる実習など、実学の視点に立って様々な指導を取り入れ、商業教育を充実させることが大切である。

3. 授業の改善

(1)教科書の活用

教科商業科では、経済社会やビジネスは常に変化する生きたものであることを念頭に置きながら、具体的なビジネスの諸活動と結び付いた知識や技術を習得させることが必要である。

教科書は、様々な工夫をして作成されているが、著作・編集から学校での使用までに一定の期間を要することから、実際の経済社会などの動きと時間的なギャップが生じることは避けられない。また、具体的な企業名などは示されないことや、地域ならではの題材を取り上げることが難しいことなど内容面での特性もある。生徒に生きた経済社会やビジネスを理解させるためには、新聞、書籍、放送などを参考にして経済社会での事例などを取り上げた教材を作成し、主たる教材として使用する教科書と関連させながら授業を展開するなどして、教科書の向こう側にある実際の経済社会などに常に目を向けさせるようにすることが大切である。

また、活用する能力を伴った知識や技術を習得させることや、ビジネスの諸活動に取り組む創造的な能力と実践的な態度を育成することも必要である。

検定試験に過度に依存し、教科書を検定試験向けの参考書であるかのごとく使用し、教科書に記述されていることを一方的に教える授業では、それを実現することは困難である。

そのような授業に終始している場合があるならば、習得した知識や技術を基にして、それらを相互に関連付けながら考察、討論、課題解決を行わせる活動や、地域を学びのフィールドとして、知識や技術に裏打ちされた専門教育にふさわしい実践的、体験的な活動を取り入れるなどの改善を図り、そのような活動を行うことを見通して教科書を活用することが

大切である。

(2)科目の指導

ア ビジネス基礎

今回の改訂では、従前の外国人とのコミュニケーションに関する内容をビジネスにおける日本人とのコミュニケーションに関する内容に再構成するとともに、職業人として求められる倫理及び経済や企業活動に関する基礎的な内容を取り入れるなどの改善を図った。

この科目は、商業に関する学科における原則履修科目に位置付けられており、基礎的な科目でもある。この科目の学習を通して、教科商業科を学ぶことは社会で役に立つという確信と、商業の学びは興味深いものであるという実感を生徒に持たせることが必要である。

そのため、商業の学習と職業との関連、卒業後の就職先や進学先など、進路についてのガイダンスを充実させるとともに、単に知識や技術の習得にとどまらず、新聞、放送、インターネットなどの活用、経済活動の具体的な事例を取り上げたケーススタディやグループでの考察などを通して、経済社会の動向に着目させることが大切である。

また、内容を再構成して設けたコミュニケーションに関する内容については、ビジネスの基本となるものであり、商業教育において様々な実践的、体験的な活動を行う上でも必要なものである。このことを踏まえ、各学校の商業教育全体の中での位置付けを明確にして指導の充実を図ることが大切である。

イ マーケティング

今回の改訂では、市場調査に関する内容及び消費者行動の特徴や意思決定の過程など消費者の購買行動に関する内容を充実させるなどの改善を図った。

この科目は、マーケティングの一連の活動に関する知識と技術を習得させ、商品計画、価格の決定、販売促進などのマーケティング活動を適切かつ計画的、合理的に行う能力と態度などを育てることをねらいとするものである。

マーケティングに関する用語を暗記させるような授業に終始しては、生徒にマーケティングの面白さや大切さを実感させることや、実際に活用する能力を伴った知識を習得させることは困難である。

顧客満足の実現を目指す効果的なマーケティング活動を行っている具体的な事例を取り上げ、ケーススタディなどを通してその特徴や在り方などについて、マーケティングに関する知識を基にして考察させるとともに、具体的な課題を設定してマーケティング活動に取り組む実践的、体験的な学習を取り入れるようにすることが大切である。

ウ 簿記

今回の改訂では、簿記とビジネスに関する実務との関連性を認識させるために、企業における会計情報の流れ、会計に関わる職業及び会計担当者の役割や責任に関する内容を取り入れるなどの改善を図った。

大学関係者から、商業高校を卒業した生徒の中には検定試験に合格していても簿記の基本が分かっている者がいる、と言われたことがある。

このような声は、教科商業科の指導において、簿記に関する知識や技術を習得させること以上に、検定試験に合格するための技術を習得させることに力点が置かれている場合があることを指摘しているように思う。

教科商業科では、実学の視点に立って、実務で役に立つ力を身に付けさせることが必要である。そのためには、会計情報の流れをビジネスに関する実務と関連付けて理解させるとともに、取引の合理的、能率的な記帳及び取引の仕訳から勘定の記入を経て決算に至る簿記の基本的な仕組みに関する例題などを企業における実務に即して工夫し、適宜扱うことが大切である。

エ 情報処理

今回の改訂では、データベースソフトウェアの活用に関する内容を「ビジネス情報」に移行するとともに、ビジネス文書の作成とプレゼンテーションに関する内容を取り入れるなどの改善を図った。

教科商業科では、実務に即した授業を展開することが大切であることから、与えられた表、グラフ、文書などと全く同じものをコンピュータで作成させることに多くの時間を費やすような授業は改善する必要がある。

表計算については、伝えたいことを表現するためにはどのような表やグラフが適切なのかを考えさせ、ビジネス文書の作成については、適切な文章で文書を作成させ、プレゼンテーションについ

ては、聞きやすい発声や話す速度、聞き手を引き付ける表情や姿勢、話の構成などを理解させ、その上でそれぞれに必要なソフトウェアを活用させる実習を行うことが大切である。

オ プログラミング

今回の改訂では、アルゴリズムとデータ構造に関する内容を取り入れるとともに、オブジェクト指向型言語や手続き型言語など、指導するプログラム言語に応じて指導内容を選択できる幅を拡大するなどの改善を図った。

コンピュータ実習を行わせないで指導している事例、プログラムを提示してそれをコンピュータに入力させる事例、プログラムの穴埋め問題を解かせることに重点を置いている事例を目にすることがある。そのような指導では、プログラムを作成する実践的な力を習得させることは困難である。

プログラムを作成する力は、生徒自らが考えてプログラムを作成し、エラーが発生したらその原因を考えて修正するといった試行錯誤を繰り返し、思い通りの結果が出たときの達成感を味わうことで身に付くものであると思う。生徒に考えさせることを重視したプログラミングの実習に十分な時間を確保することが大切である。

4. おわりに

先生方には、常に授業改善に取り組み、1時間1時間の授業で勝負することが求められている。

改めてそれぞれの学校や学科で育成しようとしている人材像を確認し、商業を担当する先生方お一人お一人が、その実現に向けてどのような授業を展開しなければならないのかといったことを、受け身ではなく、自ら研究して実践していくとともに、生徒に教えようとしていることは社会で必ず役に立つという自信と確信、更には商業教育に対する夢を持って教壇に立たれることを期待している。

学校や行政で商業教育を担当する者が、それぞれの役割をしっかりと果たしながら、商業を学ぶ生徒たちから、経済社会のしくみや動きが分かった、と言われるような目から鱗が落ちる商業教育をこれからも一層充実させていきたい。